

地域住宅計画の事後評価報告シート

1. 事後評価を実施した地域住宅計画	
①計画の名称	彦根市全域
②都道府県名	滋賀県
③計画作成主体	彦根市
④計画期間	平成 19 年度～22 年度
⑤計画の目標	『セーフティネットの再構築と少子高齢化社会への対応を推進することにより、豊かで安全でゆとりある住まい・まちづくりを実現する。』 『住民自らが住む地域や環境への関心を高めてもらい、様々な視点からの人づくり、循環型地域づくりを通して、安心して暮らすことのできる環境負荷の少ない住環境の形成を実現する。』
2. 事業評価の内容	
⑥実施体制・時期	彦根市にて事後評価を行い確定（平成 23 年 3 月）
⑦事後評価の結果	<p>指 標 ①：市営住宅のバリアフリー化率 定 義：市内における高齢者や障害者に配慮したバリアフリー化された市営住宅の割合 評 価 方 法：実施年度における完了検査 結 果：従前値 28%（平成 18 年度） 目標値 40%（平成 22 年度） 実績値 36%（平成 22 年度） 結果の分析：公営住宅 16 戸、改良住宅 24 戸のバリアフリー化を実施し、バリアフリー化の割合の実績値が 36%となった。財政状況の悪化等により改善する戸数が目標に至らなかった。</p> <p>指 標 ②：市営住宅の居住性の向上 定 義：市内における公共下水道の接続や給湯設備が設置された市営住宅の割合 評 価 方 法：実施年度における完了検査 結 果：従前値 45%（平成 18 年度） 目標値 55%（平成 22 年度） 実績値 50%（平成 22 年度） 結果の分析：公営住宅 16 戸、改良住宅 24 戸の下水道接続、トイレの水洗化を実施し、公共下水道接続の割合の実績値が 50%となった。財政状況の悪化等により改善する戸数が目標に至らなかった。</p>
⑧結果の公表方法	彦根市のホームページにて公表
3. 事後評価の結果を踏まえた今後の住宅施策の取組への反映等	
⑨今後の住宅施策の取組への反映	計画年度内に実施できなかった住戸も含め、市営住宅のバリアフリー化、水洗化については、今後も継続して取り組んでいきたい。
⑩その他	